

岡山県耐火物製造業最低賃金専門部会資料

資 料 目 次

意見要旨

- ①労働者側意見要旨
- ②使用者側意見要旨

「岡山県耐火物製造業最低賃金」の改正決定にかかる意見

「岡山県耐火物製造業最低賃金」の改正決定にかかる調査審議において、以下のとおり意見を述べます。

1. 貴組合の名称

○組合の名称	品川リフラ労働組合
○意見発表者	役職 事務局長 氏名 足岡 竜也

2. 本年の春闘結果及び賃金の動向

○春闘結果	組合員平均	定期昇給
	4, 4 9 0 円	1. 5 4 %
	ベースアップ分	
	1 5, 0 0 0 円	5. 1 %

○賃金の動向

世論の強烈な後押しがあり、2025年度の賃上げは、定期昇給にベースアップ分を合わせ、約2万円程の賃金上昇がみられた。他業種を見ても多少の山谷はあるものの一定額の賃上げが実施され、元々の賃金が低かった業界間格差は改善されておらず、世間一般との賃金格差が、是正されていない。今後も、耐火物業界としての賃金レベル、体系がどうあるべきかを労使共に考えていく必要がある。

3. 上記産業別最低賃金が摘要される業種の経済情勢及び今後の見通し

耐火物業界の最大の需要先である鉄鋼業界では、自動車向け鋼材需要の回復が続く一方、海外市況の悪化や中国・東南アジア向け輸出の低迷により、国内粗鋼生産量は長期にわたり1億トンを超えて回復できていません。2023年は8,700万トン、2024～2026年も同水準で推移し、高炉休止・再編の影響から2027年度も横ばいから微減が見込まれます。

こうした構造的な需要減の中で、耐火物事業は原料・エネルギー価格の高止まり、物流費の上昇、環境規制対応など、企業努力のみでは吸収困難なコスト増に直面しています。各社は販価改定や販売構成の見直し、海外事業の拡大、生産性向上への投資を進めていますが、現場では高度化・負荷増大が

進んでいます。

業界の持続的発展と国内製造基盤の維持には、企業の生産性向上と並行した技能労働者の処遇改善・人材確保が不可欠です。炉の高効率化・不定形化・省エネ化、海外拠点への技術支援など、現場の要求水準は年々高まっており、これを支える人材の育成は業界競争力の根幹となります。

以上を踏まえ、耐火物業界の健全な発展と企業価値向上を支えるためにも、特定最低賃金の適正な引き上げを強く求めるものです。

4. その他の特記事項（雇用情勢等）

雇用情勢については、今年度も新規採用は実施できているが、離職率の高さから、中途採用も並行して実施している状況であり、慢性的に「人不足」の状態であります。来年度も新規採用及び中途採用が行われる予定ですが、先行きの経済情勢が不透明であることを鑑み、採用人数は厳しくなると予想されます。

5. 改定決定に関する意見

耐火物業界は、依然として賃金をはじめとした労働条件全般において世間水準との格差が十分に是正されておらず、優秀な人材の確保が困難な状況が続いています。鉄鋼業界の長期的な粗鋼生産量の減少や高炉休止・再編の影響により、業界全体の先行きは不透明であり、技術継承すら懸念される状況にあります。「耐火物なくして鉄はつくれず」の言葉のとおり、日本の基幹産業を支える基礎資材を供給する耐火物業界の持続性は、今まさに岐路に立たされています。全国でも高い耐火物生産量を誇る岡山県においては、地域産業を支える重要な基盤産業でもあります。

適正な最低賃金の裁定は、熾烈な過当競争が続く業界において、公正な競争環境の改善に大きく寄与するものです。また、労働者の実質生活の維持・向上を図ることは、耐火物産業の発展や地域経済の活性化にも直結します。私たち労働者は、先行きの不透明感が拭えない経営環境を十分理解しつつ、今後の良好な労使関係の構築のためにも、使用者のご英断と公益代表者による正当な裁定をお願いするものです。

以 上

「岡山県 耐火物産業」最低賃金についての意見要旨

労働者団体から「岡山県耐火物産業」最低賃金改正の申出がなされておりますので、これに対する貴団体（事業所）の意見及び当該産業の実態等をお聞かせください。

1. 貴団体あるいは事業所の名称等

○ 名 称	○ 意見発表者 役職 氏名
耐火物協会 中国四国支部	役職 西日本総務部長
品川リフラ株式会社西日本総務部	氏名 津 田 宏 幸

2. 賃金の動向

- 当業界の令和８年度の賃上げについては、定昇及び賃上げの企業が多いようですが、金額にはバラツキがあり、例年通り企業間格差があります。これは会社規模の違いによるものです。
- 令和８年夏季の賞与についても賃上げ同様に一部若干増はあるものの、現状維持の企業もあり、金額差が発生しています。

3. 上記産業別最低賃金が適用される業種の経済情勢及び今後の見通し

- 当期における我が国経済は、緩和的な金融環境や設備投資の下支えが期待されるものの、各国の通商政策の動向や海外経済の減速の影響を受け、国内企業の収益環境には不透明感が残っており、全体としては成長ペースの鈍化が見込まれます。
- 耐火物業界の最大の需要先である鉄鋼業界においては、国内粗鋼生産量が 2021 年の約 9,630 万トンから 2025 年には約 8,067 万トンまで減少し、4 年連続の前年割れとなりました。2026 年についても約 8,080 万トンと横ばい圏で推移する見通しであり、本格的な需要回復は見込まれていません。
- この背景には、建設業界における慢性的な人手不足や資材価格の高止まり、自動車をはじめとする製造業の生産・需要の伸び悩みなどがあり、国内鋼材需要は引き続き低調に推移しています。
- 今後の鉄鋼需要についても、建設分野では人手不足や建設コストの上昇による工事案件の抑制、製造業分野では国内市場の縮小や世界経済の減速懸念などから、大幅な需要拡大は期待し難い状況にあります。
- また、ウクライナ情勢や中東地域における地政学的リスクの継続に加え、中国経済の先行きや国内外の金融政策動向など不確定要素も多く、資源・燃料価格の変動リスクを含め、先行き不透明な経営環境が続くものと考えられます。
- 耐火物業界は最大需要先である鉄鋼業界の動向に大きく左右されますが、国内粗鋼生産量は 6 年連続で 1 億トンを下回る水準となっており、鉄鋼メーカー各社は需要減少に対応するため生産設備の集約や合理化を進めています。このため、耐火物市場についても中長期的には縮小傾向が続くものと見込まれます。
- さらに、耐火物使用技術の向上による原単位の低減、不定形耐火物比率の上昇、定形耐火物の長寿命化に加え、中国を中心とした輸入品の流入増加により、国内耐火物需要は長期的な減少基調にあります。
- 耐火物原料は約 6 割を輸入に依存しており、そのうち 8 割以上を中国からの輸入が占めています。中国経済の減速により一部原料価格の上昇は落ち着いているものの、依然として高い水準で推移しています。
- 加えて、円安基調による輸入原料価格の上昇、エネルギーコストや物流費、人件費の上昇などコスト負担は継続しており、各社とも厳しい経営環境への対応を余儀なくされています。
- 耐火物メーカー各社は原材料価格やエネルギーコスト上昇分の販売価格への転嫁を進めているものの、十分な価格転嫁には至っておらず、収益面への影響が依然として残っています。
- 当業界は長年にわたり市場規模の縮小傾向が続いており、今後も事業所の統廃合や生産設備の集約が進むことが予想されます。このため、業界全体としては引き続き厳しい経営環境が続くものと考えられます。

4. その他の特記事項（雇用情勢等）

- 企業活動を支える最も重要な経営資源は「人材」であり、近年は少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少を背景として、幅広い業種で人材確保が重要な経営課題となっています。耐火物業界においても、技能職を中心に人材確保が年々困難になっており、人手不足への対応が喫緊の課題となっています。
- 一方で、当業界は過去の景気後退局面において、雇用調整や事業再編を経験してきた経緯があり、現在も「雇用の維持・安定」を重視する労務政策が基本となっています。そのため、人件費の増加については、賃金水準の改善だけでなく、継続的な雇用確保との両立を図りながら慎重に対応していく必要があります。
- 新卒・中途採用市場では企業間の人材獲得競争が激化しており、耐火物業界各社においても必要な人材の確保が従来以上に困難となっています。特に製造現場を支える技能人材の採用難は深刻化しており、採用活動の長期化や採用コストの上昇が続いています。
- こうした状況を受け、外国人材の採用や技能実習・育成就労制度等の活用を進める企業も増加しており、人材確保の手段は多様化しています。今後も国内労働人口の減少が見込まれることから、この傾向はさらに強まるものと考えられます。
- また、採用した人材の定着促進や技能伝承への対応も重要な課題となっており、各社では職場環境の改善、安全衛生活動の充実、教育訓練の強化などを通じて、人材の確保・育成に努めています。

5. 審議

- 産業別最低賃金の改定については必要性を認めつつも、業界の支払能力、雇用維持への影響及び将来的な事業継続性を十分勘案した上で、慎重な審議を求めるものである。

「岡山県 耐火物産業」最低賃金についての意見要旨

労働者団体から「岡山県耐火物産業」最低賃金改正の申出がなされておりますので、これに対する貴団体（事業所）の意見及び当該産業の実態等をお聞かせください。

1. 貴団体あるいは事業所の名称等

- | | |
|---------------|------------------------------------|
| ○ 名 称 | ○ 意見発表者 役職 氏名 |
| 耐火物協会 中国四国支部 | 役職 窯炉製造事業部備前業務グループ長 総務グループ兼務 人事部兼務 |
| 黒崎播磨株式会社 備前工場 | 氏名 高木 聡 |

2. 賃金の動向

- 当業界の令和 8（2026）年度の賃上げは、定昇＋若干の賃上げがあった企業が多かったようで、一部の企業では大幅な賃上げの企業もありました。ただ、企業間格差があります。
- 一時金については、一部企業では増加となったものの、横ばいとなった企業もあり、企業間格差も拡大方向です。

3. 上記産業別最低賃金が適用される業種の経済情勢及び今後の見通し

- (1)当業界の最大の需要先である鉄鋼業界においては、R7（2025）年度国内粗鋼生産量が前年比約 4.0%減の 8,067 万トンとなり、4 年連続の減少の実績となりました。
- (2)一方、耐火物業界においては、粗鋼生産量が減少となった影響により、R7（2025）年度国内耐火物生産量が前年比約 3%減の 77.4 万トンと減少の結果でした。
- (3)本年度第 1 四半期の鉄鋼業界の国内粗鋼生産量は、前年同期比 1.5%減の 1,798 万トンとなり、4 期連続で、2,100 万トンを下回っています。
- (4)耐火物の本年度第 1 四半期の国内生産量は 199 千 t であり、前年同期(196 千 t)比で約 0・1%増の状況です。
- (5)経済情勢は、緩やかに持ち直しているものの、先行きは米国の政策について、不透明性が大きく、内需を中心に底堅い成長が続くと予想されます。耐火物業界は、鉄鋼業界において、国内需要は自動車分野については足下の需要環境に変化はなく、建設向けも人手不足・建設コストの上昇、海外向けも中国の過剰生産のあおりで減っています。このような厳しい環境の中、原料・エネルギー価格等のコスト負担等により、各社とも厳しい状況となっています。
- (6)更に毎回申し上げておりますが、国内耐火物生産量は、H29(2017)年度に一旦何とか下げ止まったものの、長期的には減少傾向が続いています。
その要因については主に
 - ① 耐火物の主需要先鉄鋼用使用原単位（粗鋼 1 トン当たりの使用量）が、品質向上や使用者側の工夫と鉄鋼メーカーとの連携強化による最適な耐火物の製造・供給等により、年々低下していること。
 - ② 海外(特に中国)からの輸入品が増加しており、国内でも引続き使用されていること。の 2 点が挙げられ、この状況は現在も続いています。
- (7)また、耐火物製造業の特定最低賃金は全国でも岡山県のみに存在し、岡山県内の企業・工場が適用を受けることから、最低賃金で比較した場合に、岡山県耐火物製造業の特定最低賃金が地域別最低賃金より大幅に高い状況であれば、国内だけで比較しても他道府県にも工場があるケースでは同一企業内でアンバランスが生じること、他道府県に工場を持つ企業とのコスト競争力面で不利な状況が発生する危険性があることの懸念を含みます。
よって、各企業での賃上げベースを超えた、近年の耐火物製造業の特定最低賃金の過度に急速な賃上げの今後の継続には慎重にならざるを得ない状況があり、適切な対応が望まれます。

4. その他の特記事項（雇用情勢等）

- (1)日本は 2010 年から総人口が減少に転じており、少子高齢化に起因する労働力供給制約や経済社会活動に伴う人手不足が顕著した状況にありますが、耐火物業界では上述の生産量減少にともない、従業員数も減少傾向、労働力確保は必要なものの新規採用も難しい状況です。
- (2)耐火物の最大需要先である鉄鋼業界の世界粗鋼生産は、2025（令和 7）年度で 1,849 百万トンと前年比 2.0%減となり、世界 2 位のインドは成長を続け 2 桁の伸びを示しています。国別では、引き続き世界粗鋼生産の約 51%=968 百万トンが中国で生産され、日本の 12 倍強の規模となっています。
- (3)海外での粗鋼生産は、インドで、0.164 百万トンと前年比 10%増加してきております。それに比べ、国内での粗鋼生産の大幅な増加は望めない状況となっています。日本国内の粗鋼生産量は、世界粗鋼生産量の 4.3%のみと比率の低下となっています。
- (4)従って耐火物も国内需要増加は見込めない中、為替の変動影響を受けながらも、国内製品の輸出は既に少ない比率となっており、国内生産の主原料を中国から輸入するため原料価格急騰の影響が大きく、引き続き国内外において海外耐火物メーカー製品との価格競争が激化の状況が続いているため、環境は厳しさを増しております。

以上